



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員(CFO)兼 投資戦略部部长 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,795	22.3	1,372	17.2	107	△43.7	5	△97.6	2	△98.6	1	△99.4	791	267.9
2023年3月期第1四半期	1,468	-	1,171	-	191	-	218	-	175	-	177	-	215	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.06	0.06
2023年3月期第1四半期	10.05	10.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,165	5,837	5,797	31.9
2023年3月期	17,855	5,033	4,994	28.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2024年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,600	48.7	7,800	51.7	2,000	△18.6	1,900	△16.6	1,500	△28.9	1,500	△29.1	84.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	18,051,200株	2023年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	365,276株	2023年3月期	365,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	17,683,831株	2023年3月期1Q	17,717,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年8月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(※1)によると、インターネット広告媒体費は前年比112.5%の2兆7,908億円と2023年も堅調に推移することが見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の一環として成長をさらに加速させており、2026年には約1兆6,681億円(※2)へ拡大する見通しです。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しております。そしてOpenAI社が開発・公開する大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの事例により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度まで3カ年を対象とした「中期経営計画～First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパス(企業の存在意義)を実現するために、当社グループを長期に渡って高成長させることを目指しています。

また、当社グループは今年4月に、AI技術関連に関わる導入コンサルティング、プロダクト提供、ならびに研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立いたしました。当社の高い技術開発力を継承しAIの研究開発を進めていくことで、マーケティング業界にとどまらず、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献してまいります。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて、新規媒体の開拓及び得意領域におけるシェアの拡大を進めたほか、新機能や新プロダクトの開発を進めました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、サイジニア株式会社のグループ会社であるデクロス株式会社が運営するネット広告サービス事業について、事業譲受をいたしました。リテールメディア向け収益最大化プラットフォーム「GENIEE RMP」ではZETA株式会社の提供するCXソリューション「ZETA CXシリーズ」及び、バリューコマース株式会社と新たに提携を開始いたしました。

デジタル00H(※3)領域においては、引き続き屋外広告媒体との新規取引の増加により広告配信面を拡大したほか、広告流通量の増加に向けて新規配信先の獲得に取り組みました。

この結果、同事業の売上収益は、948百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、セグメント利益は460百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudのプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しております。

「GENIEE SFA/CRM」においては、ChatGPTの活用による大幅な利便性向上のための機能をリリースし、また、AI機能が使えるオプションプラン「AIアシスタントプラン powered by GPT-4」をリリースしました。

この結果、同事業の売上収益は、603百万円(前年同四半期比55.2%増)となり、セグメント利益は44百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

・海外事業

海外事業では、2023年2月にZelto, Inc. を子会社化し、北米・インドを拠点に事業領域を拡大しました。

この結果、同事業の売上収益は、306百万円(前年同四半期比85.5%増)となり、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益1,795百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は107百万円（前年同四半期比43.7%減）、税引前四半期利益は5百万円（前年同四半期比97.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。

※1.株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /

株式会社セブテーニ・ホールディングス調べ

※2.出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」

※3.OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少557百万円、その他の流動資産の増加112百万円、のれんの増加669百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、12,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しました。主な要因は、未払法人所得税の減少42百万円、借入金の減少210百万円、営業債務及びその他の債務の減少123百万円、その他の流動負債の減少126百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、5,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が1百万円増加、在外営業活動体の換算差額が789百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,317百万円となり、前連結会計年度末から557百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期利益5百万円、減価償却費及び償却費176百万円、営業債権及びその他の債権の増加額151百万円、営業債務及びその他の債務の減少額70百万円、その他の減少額194百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額27百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、リース負債の返済による支出78百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました業績予想から変更ありません。なお、北米を中心とした主要先進国における金利水準の高止まりにより、当連結会計年度は、年度を通じて円安や海外の広告需要減退の影響を一定程度受けるものと想定しております。また、2024年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,875,883	2,317,986
営業債権及びその他の債権	2,446,381	2,522,434
棚卸資産	1,012	1,289
その他の金融資産	6,606	7,199
その他の流動資産	341,633	453,997
流動資産合計	5,671,516	5,302,906
非流動資産		
有形固定資産	471,006	461,273
使用権資産	502,184	430,862
のれん	9,423,377	10,092,389
無形資産	1,183,418	1,252,237
その他の金融資産	479,582	478,473
繰延税金資産	99,432	116,697
その他の非流動資産	24,636	30,706
非流動資産合計	12,183,637	12,862,640
資産合計	17,855,154	18,165,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,828,382	1,704,609
借入金	7,255,607	7,215,806
リース負債	356,602	344,523
未払法人所得税	136,264	93,797
その他の流動負債	751,307	624,857
流動負債合計	10,328,164	9,983,593
非流動負債		
借入金	1,102,048	930,853
リース負債	177,790	119,065
引当金	178,167	178,453
その他の金融負債	1,020,927	1,100,291
その他の非流動負債	14,888	16,185
非流動負債合計	2,493,821	2,344,849
負債合計	12,821,986	12,328,443
資本		
資本金	1,549,591	1,550,941
資本剰余金	1,145,229	1,155,939
利益剰余金	2,545,093	2,546,172
自己株式	△329,828	△329,828
その他の資本の構成要素	84,765	873,836
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,994,852	5,797,062
非支配持分	38,316	40,040
資本合計	5,033,168	5,837,103
負債及び資本合計	17,855,154	18,165,546

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,468,356	1,795,670
売上原価	296,809	422,906
売上総利益	1,171,546	1,372,763
販売費及び一般管理費	905,581	1,266,098
その他の収益	176	3,314
その他の費用	75,086	2,485
営業利益	191,053	107,494
金融収益	38,172	18,338
金融費用	10,290	120,548
税引前四半期利益	218,935	5,284
法人所得税費用	43,801	2,852
四半期利益	175,134	2,431
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	177,975	1,079
非支配持分	△2,840	1,352
四半期利益	175,134	2,431
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.05	0.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.04	0.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	175,134	2,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,106	789,442
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,106	789,442
税引後その他の包括利益	40,106	789,442
四半期包括利益	215,240	791,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	217,101	790,150
非支配持分	△1,861	1,724
四半期包括利益	215,240	791,874

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	△299,552	28,378	5,743
四半期利益	—	—	177,975	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39,126	—
四半期包括利益合計	—	—	177,975	—	39,126	—
自己株式の取得	—	—	—	△13,679	—	—
株式報酬取引	—	4,101	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4,101	—	△13,679	—	—
2022年6月30日残高	1,549,591	1,131,455	564,562	△313,232	67,505	5,743

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2022年4月1日残高	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	—	177,975	△2,840	175,134
その他の包括利益	39,126	39,126	979	40,106
四半期包括利益合計	39,126	217,101	△1,861	215,240
自己株式の取得	—	△13,679	—	△13,679
株式報酬取引	—	4,101	—	4,101
新株予約権の行使	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△9,577	—	△9,577
2022年6月30日残高	73,249	3,005,626	40,469	3,046,096

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	79,502	5,263
四半期利益	—	—	1,079	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	789,071	—
四半期包括利益合計	—	—	1,079	—	789,071	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	9,359	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,350	1,350	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,350	10,709	—	—	—	—
2023年6月30日残高	1,550,941	1,155,939	2,546,172	△329,828	868,573	5,263

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		合計
2023年4月1日残高	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168
四半期利益	—	1,079	1,352	2,431
その他の包括利益	789,071	789,071	371	789,442
四半期包括利益合計	789,071	790,150	1,724	791,874
自己株式の取得	—	—	—	—
株式報酬取引	—	9,359	—	9,359
新株予約権の行使	—	2,700	—	2,700
所有者との取引額合計	—	12,059	—	12,059
2023年6月30日残高	873,836	5,797,062	40,040	5,837,103

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	218,935	5,284
減価償却費及び償却費	139,534	176,009
金融収益	△38,463	△18,338
金融費用	7,668	120,548
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	109,520	△151,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△276
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	135,490	△70,300
その他	4,139	△194,771
小計	576,286	△133,057
利息及び配当金の受取額	0	1,607
利息の支払額	△6,939	△23,285
法人所得税の支払額	△177,703	△81,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,643	△236,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△741	△1,680
無形資産の売却による収入	—	16,386
無形資産の取得による支出	△152,209	△162,221
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△227
投資有価証券の売却による収入	—	41,247
敷金及び保証金の差入による支出	△29,036	△28,827
その他	47	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,940	△134,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,700
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,200	△27,300
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,777	△183,696
リース負債の返済による支出	△63,227	△78,799
自己株式の取得による支出	△14,736	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,940	△287,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,242	100,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,004	△557,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,766	2,317,986

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースや廃棄義務に関する繰延税金の 会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	950,610	385,533	132,211	1,468,356	—	1,468,356
セグメント間収益	6,524	3,538	32,962	43,025	△43,025	—
合計	957,135	389,071	165,174	1,511,381	△43,025	1,468,356
セグメント利益又はセグメント損失(△)	520,426	△7,156	78,215	591,485	△400,431	191,053

(注) セグメント利益の調整額△400,431千円には、全社費用330,588千円、その他の収益176千円及びその他の費用75,086千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	941,986	596,780	256,902	1,795,670	—	1,795,670
セグメント間収益	6,121	6,895	49,574	62,591	△62,591	—
合計	948,108	603,675	306,477	1,858,261	△62,591	1,795,670
セグメント利益	460,158	44,413	56,495	561,067	△453,572	107,494

(注) セグメント利益の調整額△453,572千円には、全社費用457,052千円、その他の収益3,314千円及びその他の費用2,485千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
セグメント利益	191,053	107,494
金融収益	38,172	18,338
金融費用	10,290	120,548
税引前四半期利益	218,935	5,284